

貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,008,586	流 動 負 債	5,593,260
現金及び預金	269,974	未払金	547,910
未収運賃	1,310,938	未払消費税等	205,508
未収入金	1,500,282	未払費用	2,003,468
預け金	576,413	未払法人税等	49,476
貯蔵品	150,515	リース債務	406,477
前払費用	87,485	預り金	295,266
その他	129,475	前受運賃	1,607,802
貸倒引当金	△ 16,500	前受収益	394,349
		その他	83,000
固 定 資 産	21,619,799	固 定 負 債	9,444,384
有形固定資産	16,600,426	長期借入金	6,300,000
車両	557,295	リース債務	2,233,756
建物	1,534,674	繰延税金負債	193,124
建物附属設備	239,778	退職給付引当金	419,689
構築物	327,441	役員退職慰労引当金	64,968
機械装置	44,708	その他	232,845
工具器具備品	131,659	負 債 計	15,037,644
リース資産	2,369,160		
土地	11,367,560	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	28,147	株 主 資 本	10,590,741
無形固定資産	824,804	資本金	100,000
施設利用権	43,569	資本剰余金	400,667
ソフトウェア	741,865	資本準備金	350,667
ソフトウェア仮勘定	2,157	その他資本剰余金	50,000
借地権他	37,212	利 益 剰 余 金	10,090,074
投資その他の資産	4,194,569	利益準備金	93,065
投資有価証券	103,177	その他利益剰余金	9,997,009
関係会社株式	2,225,024	別途積立金	6,000,000
出資金	1,000	繰越利益剰余金	3,997,009
長期前払費用	74,879	純 資 産 計	10,590,741
前払年金費用	1,556,931		
その他	233,554		
資 産 合 計	25,628,386	負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,628,386

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券 市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物、2022年4月1日以降に取得した車両については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に路線バスの運送サービスを提供しており、定期外収入や定期収入が生じています。定期外収入は、現金売上やICカード乗車券の利用などによる運送収入です。定期外収入については、顧客に運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。定期収入については、定期券の有効期間にわたっ

て履行義務が充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しております。

6. グループ通算制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

7. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,292,731 千円

2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	327,585 千円
長期金銭債権	70,461 千円
短期金銭債務	244,303 千円
長期金銭債務	9,084 千円

3. 前受運賃等に含まれる契約負債の金額

前受運賃	1,607,802 千円
前受収益	323,580 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	280,957 千円
土地減損損失	279,397 千円
未払賞与	135,246 千円
退職給付引当金	128,509 千円
未払社会保険料	85,820 千円
伏見台営業所更地化費用	34,078 千円

役員退職慰労引当金	19,893 千円
購買会剰余金	19,657 千円
その他	<u>58,403 千円</u>
繰延税金資産小計	1,041,963 千円
評価性引当額	<u>△ 631,736 千円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>410,226 千円</u></u>

繰延税金負債

前払年金費用	△ 476,732 千円
加島用地換地譲渡損	<u>△ 126,618 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 603,351 千円</u>
繰延税金負債純額	<u><u>△ 193,124 千円</u></u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 兄弟会社等

単位：千円

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱阪急阪神フィナンシャルポート	—%	資金の預入、借入	キャッシュ・ールシステムによる預入	8,121,465	預け金	576,413
				資金の返済	900,000	長期借入金	6,300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資金の預入については、市場金利を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,203 円 49 銭

1 株当たり当期純利益 81 円 67 銭

当期純利益金額

718,707 千円